

第2次大戦前に酷似する世界。

政経（政治・経済）・安危（安全保障・危機管理）アナリスト
大平哲士

帝国陸軍関東軍参謀の石原莞爾¹は、「戦争は短期の決戦戦争（殲滅戦争）と長期の持久戦争（消耗戦争）の繰り返しであり、現在（大戦前の当時）は持久戦争の時代だが、大量破壊兵器やミサイルの出現又は戦法の4次元化²など戦争の発達が極限に達し、次の戦争は再び決戦戦争となり、極めて短期間のうちに終結することになる」と説いている。また、「最も弱い人々や最も大事な国家施設が攻撃目標となる日米最終総力決戦³により戦争は消滅し、50年以内に平和が訪れる（単極平和論⁴）」と予測した。なぜなら、「人間の闘争心がなくなる以上、戦争は無くなる。よって、国家間の対立の解消のみが戦争をなくす」と考えたからである。すなわち、「最終決戦で世界が一つになることにより戦争はなくなる」とした。[「内は世界最終戦論【最終戦争論】⁵・戦争史大観より要約]

第2次世界大戦終結以後、核など大量破壊兵器開発競争が過熱し、世界的戦争は起きていない。しかしながら、大量破壊兵器の拡散により保有国間での緊張的均衡による表面的平和は実現したが、反面、東西ブロック経済⁶間による熾烈な消耗戦と代理戦争的な局地戦が繰り返された。要するに、現在における戦争はマクロ的には経済的・資源的優劣のものをいう消耗戦が主体となり、ミクロ的には塹壕（要塞）戦を想定した電撃（重要拠点ピンポイント攻撃）戦術やそれを可能とする先端技術兵器⁷などの進化が勝敗を決める殲滅戦が主流となっており、全てがグローバル化した現代では2極化した戦争が混在している。

そして、東西冷戦⁸（最大の消耗戦であり、直近での最終決戦）終結・ソ連邦解体と同時に、ミクロ的にはモーゲンソー・プラン⁹によって分割統治されていた東西ドイツの統合、マクロ的には東西欧州の統一（汎ヨーロッパ¹⁰化）により東側諸国の崩壊をソフトランディングさせたが、西側諸国は相応の負担に苦しむとともに力学的均衡の変化により世界は不安定化し、米国への依存度が高まった。石原の予測した平和な世も東の間、米一極化を経た世の中は再び群雄割拠の多極化の時代を迎え、ブロック化による経済的・安全保障的な塹壕（包囲）戦と雷撃（突破）戦が繰り返されている。また、個の集団が国という単位を脅かす時代になりつつあり、石原の予想した世を越えた時代を迎えている。

その中で、2008年9月のリーマンショック¹¹以降、世界的金融・経済の停滞が長期化し、先進諸国の債務も積み上がったため、世界的な雇用不安や閉塞感が蔓延している。また、輸出促進による自国産業復興や雇用・経済回復の為、TPP¹²を始めとする関税障壁や規制などの撤廃（域内自由市場化）による実質的ブロック経済化が加速し、自国通貨安競争が過熱する。政治的にはウォール街¹³を中心とする市場原理主義の行き過ぎによる修正資本主義¹⁴政策が推進されている。

これは、第2次世界大戦前の状況に酷似する。当時、米国において第1次大戦後の好況の継続が投資・投機の過熱を招き、1929年のウォール街における投機バブル崩壊が金本位制下の世界に波及した。急激な信用収縮により金の流出を恐れた銀行資本家は相次いで窓口を閉鎖し、金融の流動性は枯渇した。これを受け、米国では民主党のルーズベルト¹⁵が共和党のフーバー¹⁶から政権を奪取し、世界で初めてケインズ理論を採用した社会主義的ニューディール政策¹⁷を実行したが、一時的な回復に留まる。また、英国など老大国は高関税化することによるブロック経済化を進め、自国産業を保護したが、必ずしも回復せず、植民地経営から撤退することになる。反面、世界恐慌の影響を受けなかったソ連邦の高成長もあり、共産・社会主義勢力が世界を席巻する。資源のない日本やドイツなど全体主義国

¹ 帝国陸軍軍人・思想家。満州事変の立案・実行した人物。関東軍参謀・参謀本部作戦課長・関東軍参謀副長・舞鶴要塞司令官を歴任後、「世界最終戦論」などで東亜連盟を唱える。また、「戦争史大観」では、関東軍参謀は満州において世間が思うほど高い地位ではないと言っている。

² 面を2次元、空間を3次元とすると、サイバー空間など実体として存在しない次元が4次元。石原は霊界などを4次元とした。

³ 大戦当時、無差別・絨毯爆撃など市民を巻き込む戦略爆撃や、いたずらに戦争を長引かせ、降伏条件交渉を伴わない国家の無条件降伏という概念はなかった。

⁴ 米1極支配など1つの覇権国家などの圧倒的力により平和が維持されること。それに対し、東西冷戦など圧倒的力を持った2カ国の均衡が平和を維持する構造を「双極平和論」という。

⁵ 石原莞爾の欧州戦史観や終末的宗教観による最終戦争形態などをまとめた予言書。

⁶ 目的や主義同盟による排他的経済圏。基本的にブロック経済は覇権国による衛星国からの富の搾取及び隷属手段であり、権益保護政策である。

⁷ 巡航ミサイルやミサイル防衛、軍事情報衛星やGPS衛星、無人機や人工知能、電子化やデジタル化などの技術。

⁸ 米国や西欧を中心とする西側諸国とソ連邦や東欧を中心とする東側諸国によるイデオロギー的・経済的消耗戦争。1989年、マルタにおいて米ブッシュ大統領とソ連ゴルバチョフ書記長が冷戦終結を宣言すると、1991年にソ連邦は消滅し、資本主義・自由主義を掲げる西側諸国の勝利に終わった。

⁹ 米財務長官のヘンリー・モーゲンソーが立案した。ドイツの分割案及び非武装・非工業化占領計画。日本にも適用される可能性があったが、公職追放や財閥解体、武装解除など一部に留まった。

¹⁰ 第1次世界大戦後から提唱されていた欧州の統合論。

¹¹ 住宅バブル崩壊を機にサブプライムローン問題が表面化し、証券化金融商品を大量に抱える米国投資銀行は莫大な損失を生み、経営危機に陥る中、2008年9月15日に米投資銀行4位のリーマンブラザーズが日本円で約64兆円という史上最大の負債額で倒産した。その後の急激な信用収縮により金融・経済危機が世界中に波及した事象。

¹² Trans-Pacific Partnership. 環太平洋経済連携協定。東南アジア諸国、豪州、太平洋岸南北米州、日本（交渉参加予定）などが参加する包括的自由貿易協定。

¹³ 米国ニューヨーク・マンハッタン島にある金融中心街。

¹⁴ ケインズ経済理論など社会主義的計画経済や積極財政を資本主義にとり入れた後退的資本主義。

¹⁵ フランクリン・デラノ・ルーズベルト。FDRの愛称で親しまれた民主党系第32代米国大統領。経済危機下でニューディール政策を実行し、第2次世界大戦に参加した社会主義の大統領。また、他国に干渉しないという因習的モンロー・ドクトリンや慣習的な大統領の3選禁止を破り、憲法に規定のない大統領命令を多用した専制君主的大統領の顔を持つ。

¹⁶ ハーバート・クラーク・フーバー。共和党系第31代米国大統領。1929年の世界恐慌時の大統領であり、バブルを放置し、恐慌後の対策は後手に回った。

¹⁷ 世界恐慌後、ルーズベルト大統領が掲げた積極財政政策。

は統制・計画経済の中、新興国として経済圏と軍事的版図の拡大を目指し、老大国との権益衝突を招くこととなる。(経済圏の拡大は即ち権益を保護する為にロジスティクス(兵站)の伸張を伴う。)この老大国と新興国、新興国の中でも全体主義と共産・社会主義の経済的・権益的利害対立、若しくは理論的・イデオロギー的覇権争いが第2次世界大戦へと繋がる。

結果、米国の経済回復も最大の公共事業であるニューディール戦争ともいえる大戦への参戦の実需に基づく超積極財政によるものであり、米国ルーズベルト政権やトルーマン政権による中国共産党支援やソ連邦参戦要請など容共的¹⁸方針がなければ、東西冷戦も米中緊張もなかった。裏を返せば、全体主義新興国は完膚なきまでに叩きのめされ、共産・社会主義新興国は保護された。これも次々に米建國以来の慣例や因習を破った革命的・専制的なルーズベルト政権によるものが大きい、現在の異例的・扇動的なオバマ政権にも誕生経緯やその後の施策などそれに通じるものがある。

これらを踏まえると、今後、米国が経済回復に失敗した場合、経済的・権益的衝突などから再び世界的戦争が予測されるが、大量破壊兵器による殲滅戦抑止効果から局地戦・代理戦が散発し、内部崩壊を狙ったサイバー戦やプロパガンダ戦などゲリラ戦的・電撃戦的ソフトパワー¹⁹戦争に突入すると考えられる。

では、米国と覇権を争える対称国とはいうと、先の大戦で連合国と戦って敗れた日本やドイツは再び経済的復興を遂げ、主要先進国の仲間入りを果たしたものの戦勝国や周辺国の警戒感根強く、手足を縛られた状態である。そのドイツが加盟するEU(欧州連合)は通貨統合による経済圏は確立したものの国家レベルでの統合が進まず、域内重債務国のソブリンボンドリスク(国債=国家債務危機)の顕在化による波及と加盟国間格差による亀裂を生んでいる。社会不満の受け皿となっていた共産・社会主義勢力はソ連邦解体と同時に衰退を余儀なくされたが、世界的不況を受け、欧米など民主的先進国でイルミニズム(啓蒙主義)²⁰的左傾化が見られ、中東や北アフリカなどでもイルミニズム的な民衆蜂起により長期独裁政権が次々に打倒された。豊富な資源管理による帝政化への回帰と旧ソ連圏回復を模索するロシアでは扇動的な全体主義への移行が継続しているが、ここでもイルミニズム的な国民の抵抗が見られる。

そのような中、第2次大戦当時の日本やドイツのような突出した新興覇権国が出現した。全体主義的共産主義を掲げる中国は部分的資本主義を取り入れた混合経済により目覚ましい発展を遂げると同時に旺盛な消費に目覚めた13億の民を養う為の積極的な資源獲得に乗り出し、反米国を取り込んだ軍事・経済圏の拡張があらこちらで軋轢を見せ始めた。

2012年大統領選が迫る中、米国はポスト冷戦として対中国戦を明確にし、経済的・軍事的包囲網を構築すると共に自国を「太平洋国家(nation of the Pacific)²¹」と位置付けた。これは米国の安全保障の軸足が西から東に移るということであり、経済理論主義に代わるゲオポリティクス(地政学)的新機軸を打ち出した。また、「太平洋国家」は「大西洋主義(Atlanticism)」に通じる概念であり、対ソを念頭に置いた北大西洋条約に基づき北大西洋条約機構[NATO]²²が成立したように、TPP²²による経済連携をいづれ包括的な安全保障の枠組みに発展させ、対中を念頭に置いた環太平洋条約に基づいた環太平洋条約国機構の成立を目指す動きである。これもソ連邦を凌ぐ中国の目覚ましい発展と野心的行動に対し、集団的自衛権に制約のある日本など前近代的個別同盟だけでは米国の国益を確実に脅かす新興覇権国家・中国を封じ込めることは出来ないとの判断からである。

第2次大戦後の枠組みが次々に崩壊していく中、米中(斜陽覇権国と新興覇権国)衝突は石原の歴史考察からも避けられないと共に4次元戦における敗戦国の内部蜂起若しくは市民革命により戦いは決すると予測する。

戦国時代の強国・今川や織田に挟まれた松平、若しくは安土桃山時代の大国・徳川や上杉や北条に囲まれた真田のような立場にある日本一いや、政治・安全保障環境はそれらより脆弱かもしれない。最後にもう一度、石原の言葉を借りるならば、「政治の弛緩と兵制の乱れはイコールであり、国家の衰退の原因である。」ことを現代の牧歌的日本は忘れてはならない。

2011/12/07

¹⁸ 共産主義勢力に対し寛容なこと。

¹⁹ ここでは広義的な文化や伝統、インターネット・通信空間利用など非物質的総合力。

²⁰ 現在の国民主権を基にする共和制主流の世界に影響を与えた思想。帰結した思想ではない為、「啓蒙主義的」と表現させていただいたが、戦争や天災などによる市民層における貧困・飢饉を機に西洋の中世封建制や近世絶対王政などの打倒に繋がる市民革命の基となった思想であり、ここでは「神学論や宗教に依らない実践的個人の権利を発達させた進歩的・合理的思想」と解釈して使用。現在の格差社会における最下層からの自然発生的な権利主張及び反乱の潜在的な思想。

²¹ 2009年11月14日のオバマ大統領来日時のサントリーホールでの演説の中でも、「米国は何世代にもわたって太平洋国家だった」と軽く触れており、「アジア太平洋国として、米国はこの地域の将来を形作る話し合いに関与し、機関が設立され、発展する時に適切な機関に全面的に参加する」とも明言していた。実際、この時、現在の進展過程にある米国のビルマ(ミャンマー)への関与についてもビルマビジョンとして語っている。

²² 1949年に成立した対共産圏を目的とした米国中心の北米と西欧集団の安全保障同盟。冷戦終結後は東欧諸国(旧共産圏)へも加盟拡大。